**○我孫子市職員の育児休業等に関する条例施行規則**

平成４年３月31日

規則第12号

改正　平成７年３月31日規則第18号

平成７年４月21日規則第21号

平成11年12月22日規則第44号

平成14年３月29日規則第23号

平成17年３月31日規則第27号

平成22年３月31日規則第10号

平成22年６月30日規則第43号

平成29年３月22日規則第11号

令和元年９月30日規則第22号

令和３年３月29日規則第33号

令和４年３月24日規則第20号

令和４年３月31日規則第37号

令和４年９月26日規則第60号

令和５年３月30日規則第32号

（趣旨）

第１条　この規則は、我孫子市職員の育児休業等に関する条例（平成４年条例第２号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

（条例第２条第３号ア（イ）の規則で定める非常勤職員）

第２条　条例第２条第３号ア（イ）の規則で定める非常勤職員は、１週間の勤務日が３日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によつて勤務日が定められている非常勤職員で１年間の勤務日が121日以上であるものとする。

（条例第２条の３第３号ウ及び第２条の４第３号の規則で定める場合）

第２条の２　条例第２条の３第３号ウの規則で定める場合は、次に掲げる場合とし、同号ウに掲げる場合に該当するかどうかの判断は、育児休業の承認の請求があつた時点において判明している事情に基づき行うものとする。

(1)　条例第２条の３第３号ウの当該子について、保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行つているが、当該子の１歳到達日後の期間について、当面その実施が行われない場合

(2)　常態として条例第２条の３第３号ウの当該子を養育している当該子の親である配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）であつて当該子の１歳到達日後の期間について常態として当該子を養育する予定であつたものが次のいずれかに該当した場合

ア　死亡した場合

イ　負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により当該子を養育することが困難な状態になつた場合

ウ　常態として当該子を養育している当該子の親である配偶者が当該子と同居しないこととなつた場合

エ　６週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）以内に出産する予定である場合又は産後８週間を経過しない場合

２　前項の規定は、条例第２条の４第３号の規則で定める場合について準用する。この場合において、同項中「１歳到達日」とあるのは、「１歳６か月到達日」と読み替えるものとする。

（育児休業の承認の請求手続）

第３条　育児休業の承認の請求は、育児休業承認請求書（様式第１号）により、条例第３条第７号に掲げる事情に該当して育児休業の承認を請求する場合を除き、育児休業を始めようとする日の１月（次に掲げる場合は、２週間）前までに行うものとする。

(1)　当該請求に係る子の出生の日から条例第３条の２に規定する期間内に育児休業をしようとする場合

(2)　条例第２条の３第３号に掲げる場合に該当する場合であつて、当該請求をする日が当該請求に係る子の１歳到達日（当該請求をする非常勤職員が同条第２号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該請求に係る子の１歳到達日後である場合は、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））以前の日である場合

(3)　条例第２条の４の規定に該当する場合であつて、当該請求をする日が当該請求に係る子の１歳６か月到達日以前の日である場合

２　任命権者は、育児休業の承認の請求について、その事由を確認する必要があると認めるときは、当該請求をした職員に対して、証明書類の提出を求めることができる。ただし、任期を定めて採用された職員が条例第３条第７号に掲げる事情に該当して育児休業の承認を請求した場合は、この限りでない。

（育児休業の期間の延長の請求手続）

第４条　育児休業の期間の延長の請求は、育児休業承認請求書により、条例第３条第７号に規定する職員が任期を更新されることに伴い育児休業の期間の延長を請求する場合を除き、育児休業の期間の末日とされている日の翌日の１月（次に掲げる育児休業の期間を延長しようとする場合は、２週間）前までに行うものとする。

(1)　当該請求に係る子の出生の日から条例第３条の２に規定する期間内にしている育児休業（当該期間内に延長後の育児休業の期間の末日とされる日があることとなるものに限る。）

(2)　条例第２条の３第３号に掲げる場合に該当してしている育児休業

(3)　条例第２条の４の規定に該当してしている育児休業

２　前条第２項本文の規定は、育児休業の期間の延長の請求について準用する。

（育児休業をしている職員が保有する職）

第５条　育児休業をしている職員は、育児休業の承認を受けた時占めていた職を保有するものとする。ただし、当該承認を受けた後に職を異動した場合には、その異動した職を保有するものとする。

（子が死亡した場合等の届出）

第６条　育児休業をしている職員は、次に掲げる場合には、遅滞なく、その旨を任命権者に届け出なければならない。

(1)　育児休業に係る子が死亡した場合

(2)　育児休業に係る子が職員の子でなくなつた場合

(3)　育児休業に係る子を養育しなくなつた場合

(4)　条例第５条に規定する事由が生じた場合

２　前項のの規定による届出は、養育状況変更届（様式第２号）により行うものとする。

３　第３条第２項本文の規定は、第１項の規定による届出について準用する。

（職務復帰）

第７条　育児休業の期間が満了したとき、育児休業の承認が休職又は停職の処分を受けたこと以外の事由により効力を失つたとき又は育児休業の承認が取り消されたとき（条例第５条に規定する事由に該当したことにより承認が取り消された場合を除く。）は、当該育児休業に係る職員は、職務に復帰するものとする。

（育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求手続）

第８条　育児短時間勤務（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成３年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第10条第１項の育児短時間勤務をいう。以下同じ。）の承認又は期間の延長の請求は、育児短時間勤務承認請求書（様式第３号）を、所属長を経由して任命権者に提出するものとする。

２　第３条第２項本文の規定は、育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求について準用する。

（再度の育児短時間勤務に係る子を養育するための申出）

第９条　条例第10条第６号の規定による申出は、育児短時間勤務計画書（様式第４号）により行うものとする。

（育児短時間勤務に係る子が死亡した場合等の届出）

第10条　第６条の規定は、育児短時間勤務について準用する。この場合において、同条第１項第４号中「条例第５条」とあるのは、「条例第13条」と読み替えるものとする。

（条例第17条第２号の規則で定める非常勤職員）

第11条　条例第17条第２号の規則で定める非常勤職員は、１週間の勤務日が３日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によつて勤務日が定められている非常勤職員で１年間の勤務日が121日以上であるものであつて、１日につき定められた勤務時間が６時間15分以上である勤務日があるものとする。

（部分休業の承認の請求手続）

第12条　部分休業の承認の請求は、部分休業承認請求書（様式第５号）により行うものとする。

２　第３条第２項本文の規定は、部分休業の承認の請求について準用する。

（部分休業の状況報告）

第13条　部分休業の承認を受けた職員が当該承認に係る時間の取消しを行つた場合は、部分休業状況報告書（様式第６号）により所属長を経て、翌月の５日までに人事担当課長に報告しなければならない。

（部分休業に係る子が死亡した場合等の届出）

第14条　第６条の規定は、部分休業について準用する。この場合において、同条第１項第４号中「条例第５条」とあるのは、「条例第20条において準用する条例第13条」と読み替えるものとする。

（勤務した期間に相当する期間）

第15条　条例第７条第１項の規則で定める期間は、休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあつた期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。

(1)　育児休業法第２条の規定により育児休業していた期間

(2)　期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則（昭和39年規則第５号。以下「期末勤勉手当規則」という。）第２条第３号、第４号及び第６号に掲げる職員として在職した期間

(3)　休職にされていた期間（期末勤勉手当規則第６条第３項に規定する期間を除く。）

（庶務管理システムによる処理）

第16条　この規則の規定による手続で別に定めるものについては、庶務管理システム（電子計算機を利用して職員の勤務状況等に係る事務を総合的に処理する電子情報処理組織をいう。以下同じ。）により行うものとする。ただし、庶務管理システムを利用できない職員にあつては、この限りでない。

（補則）

第17条　この規則に定めるもののほか、職員の育児休業、育児短時間勤務及び部分休業に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

（施行期日）

１　この規則は、平成４年４月１日から施行する。

（我孫子市職員の育児休業に関する規則の廃止）

２　我孫子市職員の育児休業に関する規則（昭和51年規則第12号）は、廃止する。

（育児休業給の支給に関する規則の廃止）

３　育児休業給の支給に関する規則（昭和53年規則第２号）は、廃止する。

附　則（平成７年３月31日規則第18号）

この規則は、平成７年４月１日から施行する。

附　則（平成７年４月21日規則第21号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成11年12月22日規則第44号）

この規則は、平成12年１月１日から施行する。

附　則（平成14年３月29日規則第23号）

この規則は、平成14年４月１日から施行する。

附　則（平成17年３月31日規則第27号）抄

（施行期日）

１　この規則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則（平成22年３月31日規則第10号）

この規則は、平成22年４月１日から施行する。

附　則（平成22年６月30日規則第43号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成29年３月22日規則第11号）

この規則は、平成29年４月１日から施行する。

附　則（令和元年９月30日規則第22号）

この規則は、令和２年４月１日から施行する。

附　則（令和３年３月29日規則第33号）

この規則は、令和３年４月１日から施行する。

附　則（令和４年３月24日規則第20号）

この規則は、令和４年４月１日から施行する。

附　則（令和４年３月31日規則第37号）

この規則は、令和４年４月１日から施行する。

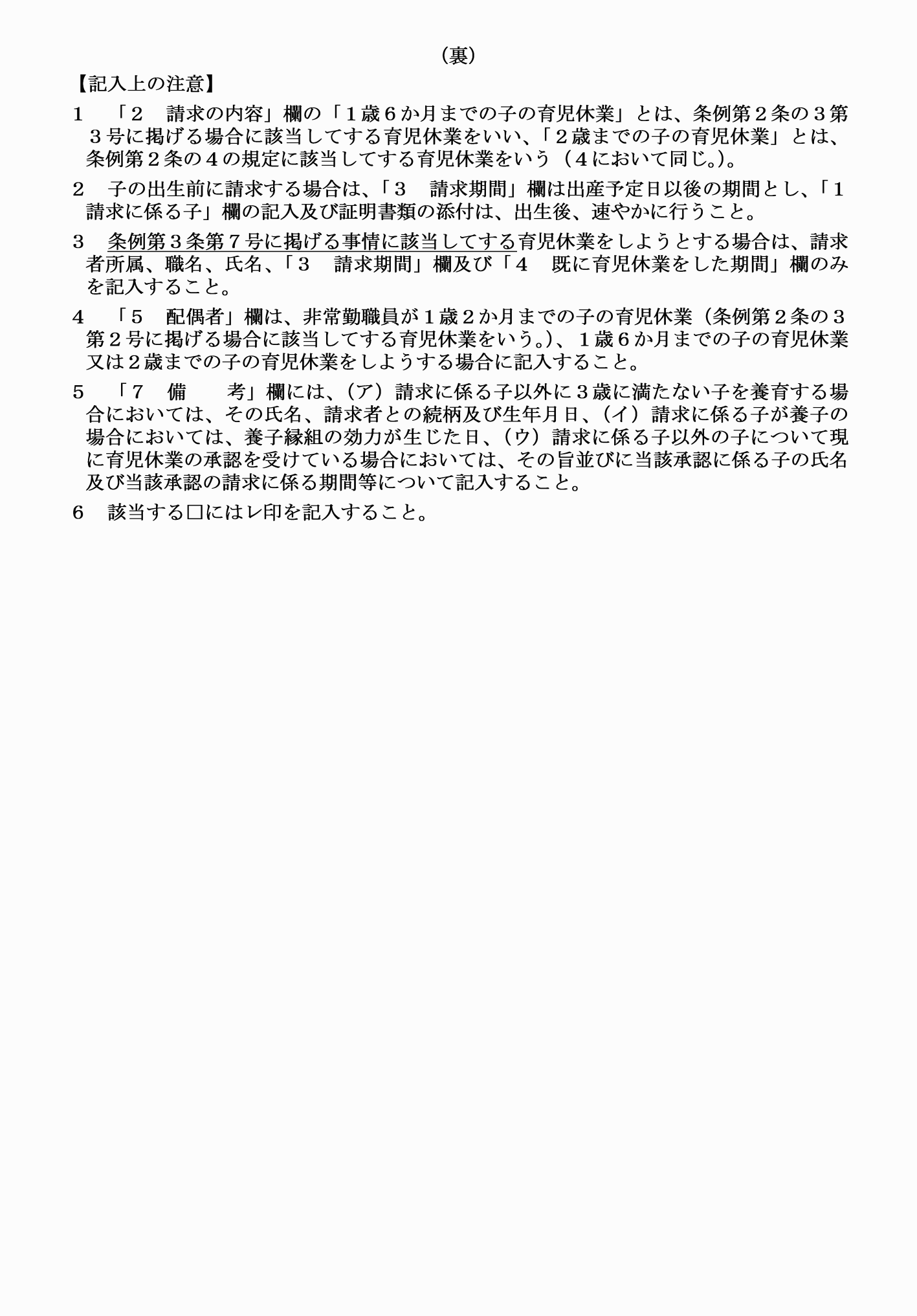
附　則（令和４年９月26日規則第60号）

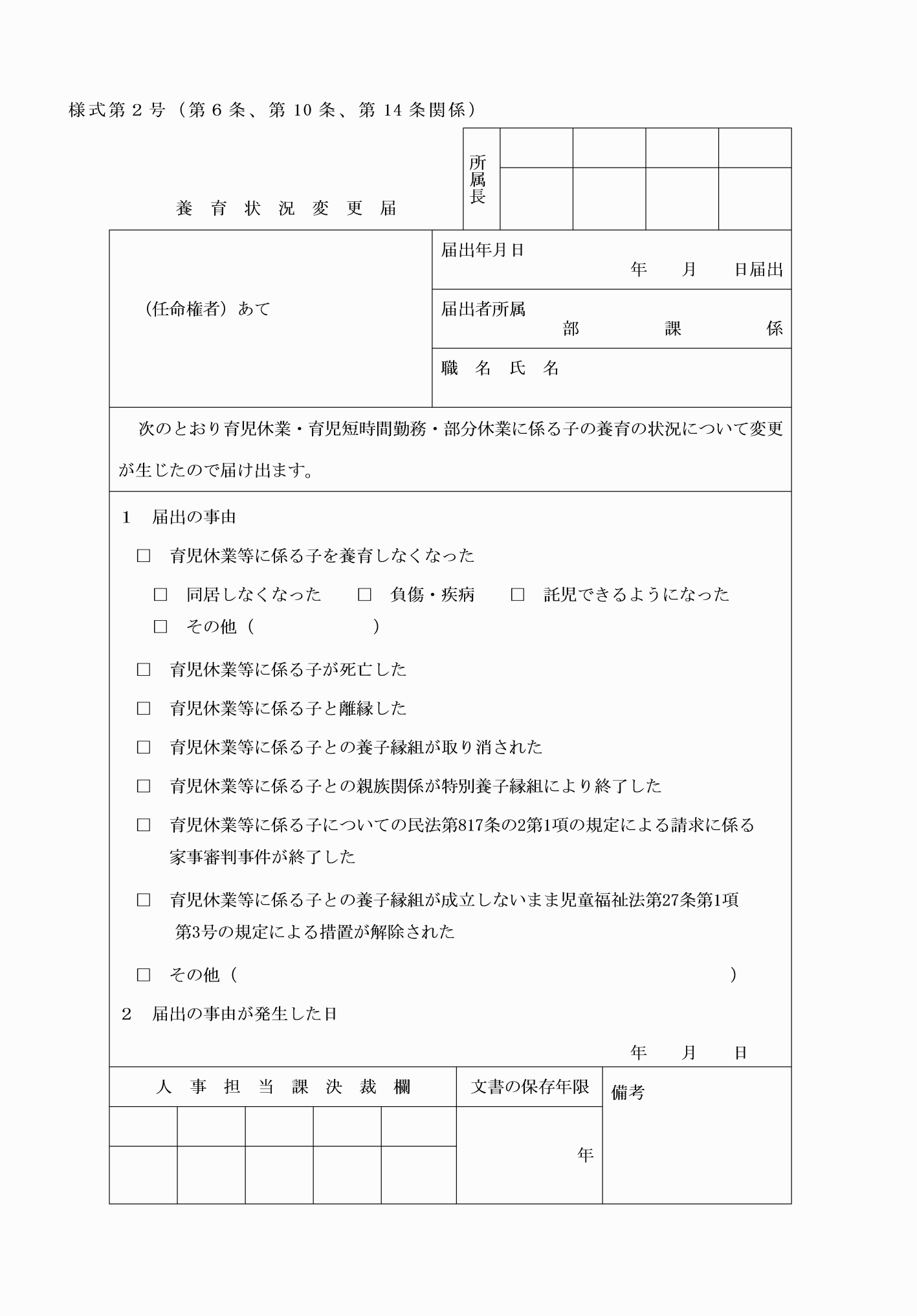
この規則は、令和４年10月１日から施行する。

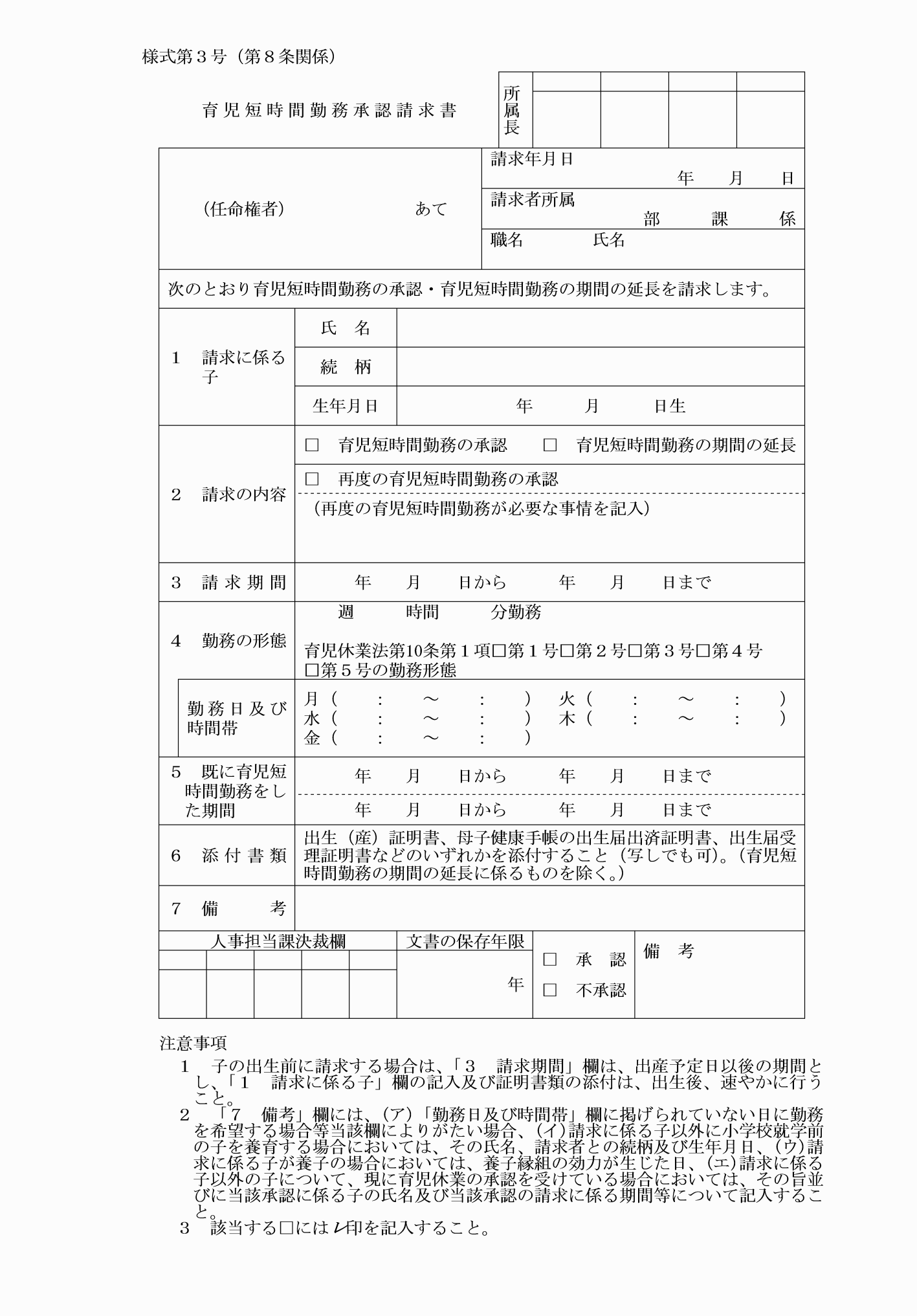
附　則（令和５年３月30日規則第32号）

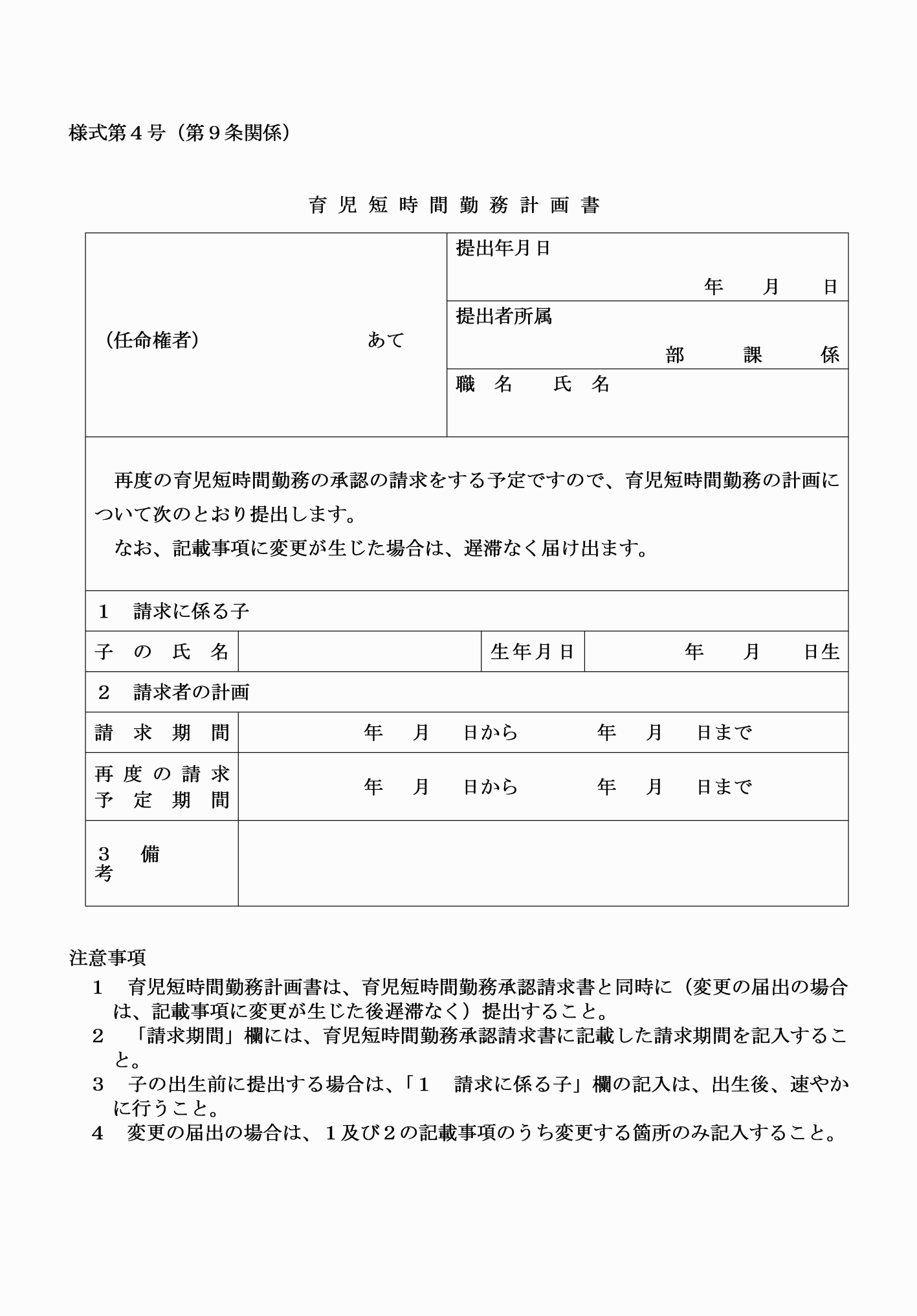
この規則は、令和５年４月１日から施行する。

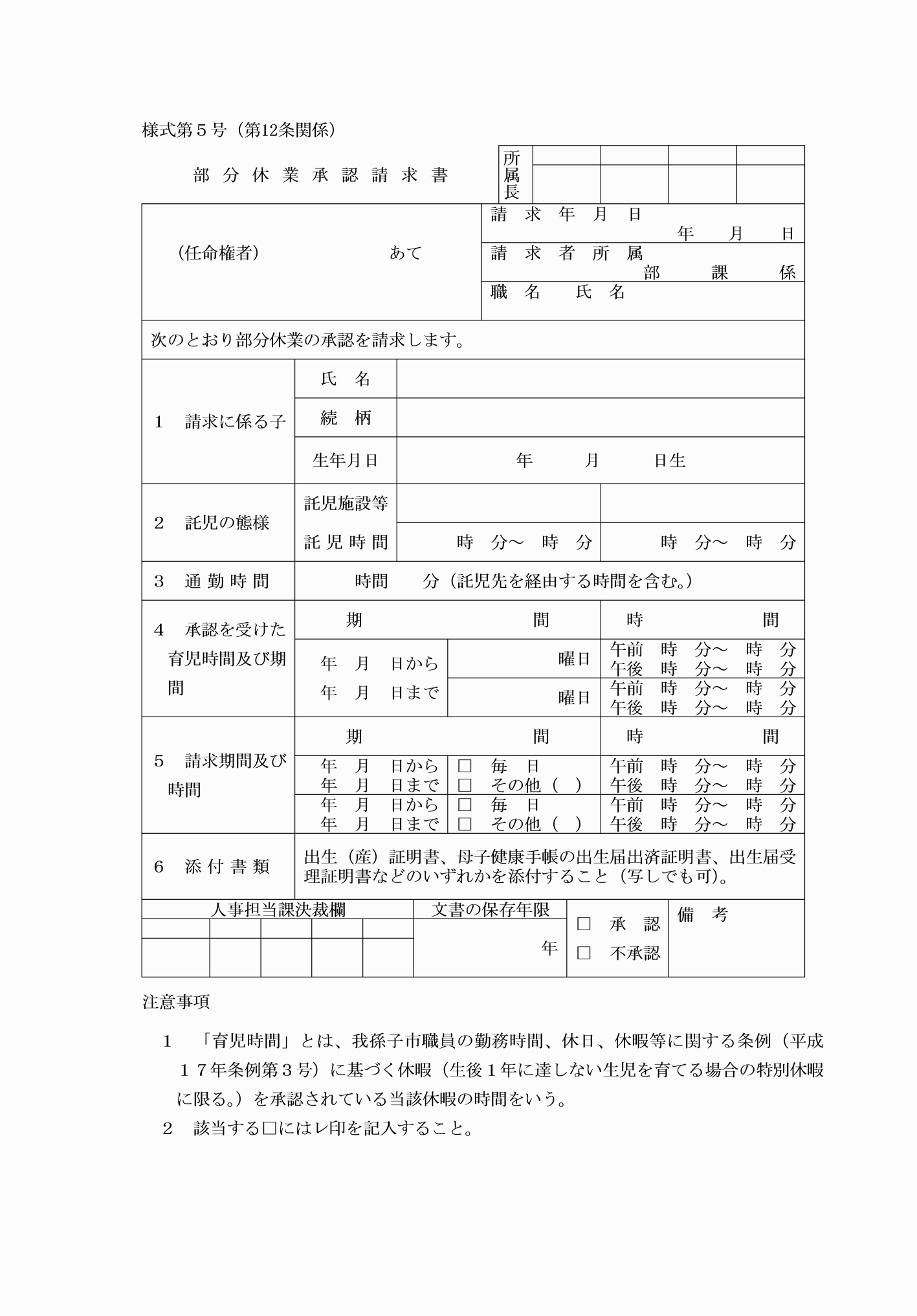


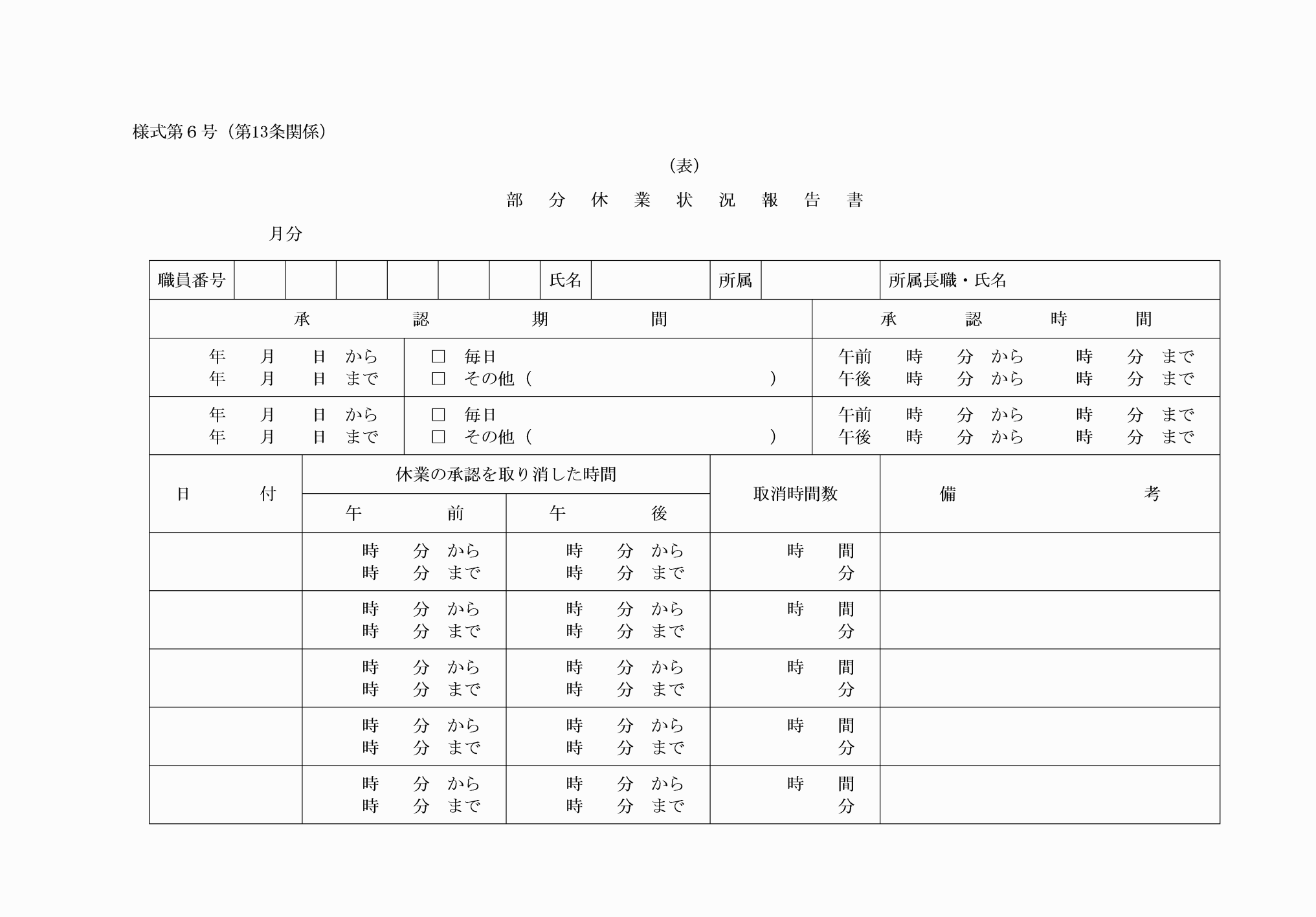


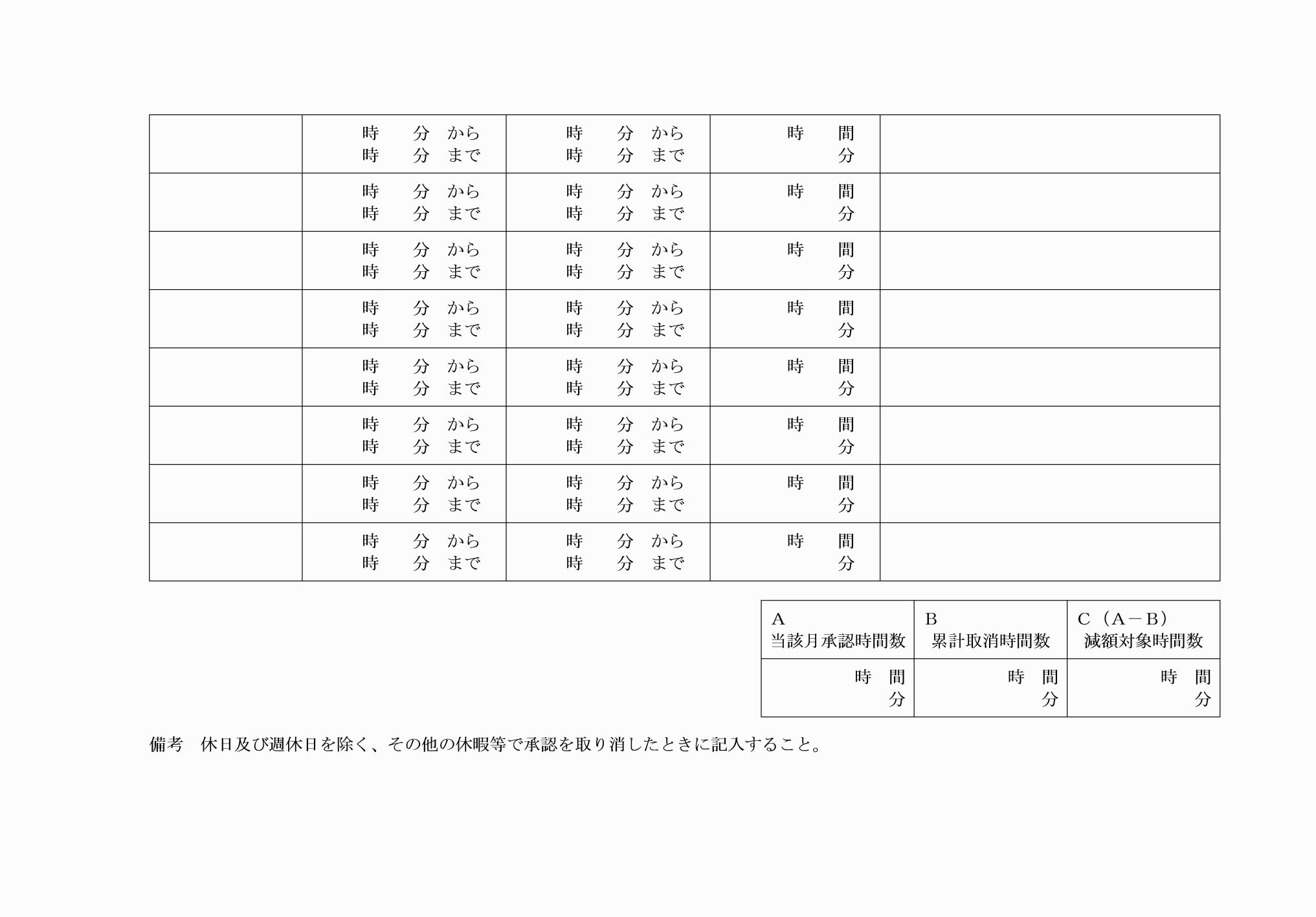












様式第１号（第３条関係）

様式第２号（第６条、第10条、第14条関係）

様式第３号（第８条関係）

様式第４号（第９条関係）

様式第５号（第12条関係）

様式第６号（第13条関係）